



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	403,759	0.3	23,576	2.8	24,634	21.5	12,726	9.7
29年3月期第2四半期	402,591	3.0	24,264	29.2	20,267	10.2	14,093	38.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 17,992百万円 (255.3%) 29年3月期第2四半期 5,063百万円 (47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	62.73	
29年3月期第2四半期	69.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,156,605	743,170	58.1
29年3月期	1,148,144	727,829	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 671,678百万円 29年3月期 658,189百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		12.00	19.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	1.4	30,000	17.1	31,000	14.1	16,000	31.3	78.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	217,775,067 株	29年3月期	217,775,067 株
30年3月期2Q	14,912,482 株	29年3月期	14,912,097 株
30年3月期2Q	202,862,766 株	29年3月期2Q	202,863,461 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
所在地別セグメント	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器の販売が減少しましたが、電気・電子部品向けの鋼板および包装容器関連機械設備などの販売が好調に推移したことにより、4,037億59百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果がありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は235億76百万円（前年同期比2.8%減）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差益を計上したことなどにより、246億34百万円（前年同期比21.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革引当金繰入額として特別損失を計上したことなどにより127億26百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は3,396億32百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は187億20百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

##### ①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

###### 《国内》

ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、水産食品向けなどの食品・生活用品用空缶やビール向けのマキシキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

###### 《海外》

ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加したほか、タイにおいて円安が寄与しましたが、ビール向けの飲料用空缶が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

###### 《国内》

健康飲料向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、たれ類向けなどのボトルや清涼飲料向けのキャップが好調に推移したほか、カレー向けなどのパウチが増加し、売上高は前年同期並となりました。

###### 《海外》

平成28年9月にマレーシアにおけるフィルム事業から撤退したことによりプラスチックフィルムが減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

##### ③紙製品の製造販売

ファストフード向けの飲料コップなどの紙容器製品が増加しましたが、ビール類向けのマルチパックなどの紙器製品が減少したほか、菓子向けなどの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

##### ④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けのびん製品が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

##### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

消臭芳香剤の一般充填品が好調に推移したほか、染毛剤・ボディソープのエアゾール製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

##### ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において東欧・中米向けの製缶・製蓋機械などの販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は295億51百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は27億63百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は184億23百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は6億99百万円（前年同期は4億75百万円の営業損失）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の競争が激化したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は38億64百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は23億38百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具・農業用資材製品および自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は122億87百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業損失は12百万円（前年同期は4億89百万円の営業損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

- ・増加（1社）  
PT FUJI TECHNICA INDONESIA

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,566億5百万円となりました。現金及び預金や有形固定資産は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ84億61百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,134億34百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ68億80百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,431億70百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ153億41百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から58.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、概ね前回予想通りに推移する見込みです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、主にグループ全体のコスト削減効果のほか、原材料・エネルギー価格が前回予想を下回る水準で推移したことなどから、前回予想を上回る見込みとなるため、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の通期の業績予想を修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	790,000	29,000	30,000	15,000	73.94
今回修正予想（B）	790,000	30,000	31,000	16,000	78.87
増減額（B－A）	-	1,000	1,000	1,000	
増減率（%）	-	3.4	3.3	6.7	
（ご参考）前期実績（平成29年3月期）	779,469	36,184	36,107	12,190	60.09

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,859	148,483
受取手形及び売掛金	201,539	222,964
電子記録債権	27,662	38,078
商品及び製品	67,776	69,609
仕掛品	18,665	19,811
原材料及び貯蔵品	29,886	29,924
繰延税金資産	11,258	11,023
その他	18,296	18,605
貸倒引当金	△1,865	△2,062
流動資産合計	547,078	556,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,411	112,178
機械装置及び運搬具（純額）	113,291	107,323
土地	80,997	81,840
建設仮勘定	13,103	17,802
その他（純額）	14,880	14,436
有形固定資産合計	336,685	333,582
無形固定資産		
のれん	37,738	34,819
その他	39,878	37,499
無形固定資産合計	77,616	72,319
投資その他の資産		
投資有価証券	158,707	169,151
長期貸付金	2,269	2,808
退職給付に係る資産	8,591	9,229
繰延税金資産	2,802	2,696
その他	15,730	11,580
貸倒引当金	△1,338	△1,199
投資その他の資産合計	186,763	194,266
固定資産合計	601,066	600,168
資産合計	1,148,144	1,156,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,460	87,405
短期借入金	42,802	57,623
未払法人税等	6,208	5,589
事業構造改革引当金	879	3,326
その他	72,528	67,462
流動負債合計	205,879	221,408
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	113,698	87,294
繰延税金負債	26,898	29,274
特別修繕引当金	4,944	5,419
P C B 対策引当金	383	576
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	—	347
役員退職慰労引当金	952	1,042
退職給付に係る負債	52,843	53,346
資産除去債務	1,285	1,290
その他	8,273	8,277
固定負債合計	214,435	192,026
負債合計	420,314	413,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	590,338	601,106
自己株式	△24,778	△24,779
株主資本合計	578,016	588,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,619	76,213
繰延ヘッジ損益	△217	△37
為替換算調整勘定	13,928	10,707
退職給付に係る調整累計額	△5,156	△3,989
その他の包括利益累計額合計	80,173	82,894
非支配株主持分	69,639	71,492
純資産合計	727,829	743,170
負債純資産合計	1,148,144	1,156,605

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	402,591	403,759
売上原価	335,029	336,119
売上総利益	67,562	67,639
販売費及び一般管理費	43,298	44,063
営業利益	24,264	23,576
営業外収益		
受取利息	125	180
受取配当金	1,311	1,358
為替差益	—	863
持分法による投資利益	365	1,321
その他	2,568	2,269
営業外収益合計	4,370	5,993
営業外費用		
支払利息	747	809
固定資産除却損	514	227
支払弁償金	71	1,005
為替差損	5,038	—
その他	1,994	2,892
営業外費用合計	8,367	4,935
経常利益	20,267	24,634
特別利益		
固定資産売却益	3,633	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	—
移転補償金	—	152
特別利益合計	5,134	152
特別損失		
事業構造改革費用	412	544
事業構造改革引当金繰入額	284	2,568
土壌改良費用引当金繰入額	—	347
特別損失合計	696	3,460
税金等調整前四半期純利益	24,705	21,326
法人税等	8,355	6,602
四半期純利益	16,349	14,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,256	1,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,093	12,726



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	16,349	14,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,457	4,705
繰延ヘッジ損益	△95	332
為替換算調整勘定	△15,115	△2,757
退職給付に係る調整額	1,283	1,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△815	△268
その他の包括利益合計	△11,285	3,268
四半期包括利益	5,063	17,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,154	15,569
非支配株主に係る四半期包括利益	908	2,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は一部の国内連結子会社において適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものである。

その結果、有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至った。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	342,276	26,931	16,910	3,669	389,788	12,803	402,591	—	402,591
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,187	15,207	22	771	17,189	2,977	20,167	△20,167	—
計	343,464	42,139	16,932	4,440	406,977	15,781	422,759	△20,167	402,591
セグメント利益又は損失(△)	21,890	2,152	△475	2,234	25,800	△489	25,311	△1,046	24,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,046百万円には、セグメント間取引消去4,252百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,299百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	339,632	29,551	18,423	3,864	391,471	12,287	403,759	—	403,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,010	13,839	18	758	16,627	3,495	20,122	△20,122	—
計	341,643	43,391	18,441	4,622	408,099	15,783	423,882	△20,122	403,759
セグメント利益又は損失(△)	18,720	2,763	699	2,338	24,521	△12	24,509	△933	23,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△933百万円には、セグメント間取引消去4,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,343百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。

## 3. 補足情報

所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	350,538	28,481	23,571	402,591	—	402,591
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,920	3,636	523	6,079	△6,079	—
計	352,458	32,118	24,094	408,671	△6,079	402,591
営業利益又は損失(△)	21,973	2,564	△516	24,021	242	24,264

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	349,696	27,532	26,530	403,759	—	403,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,972	4,719	193	6,884	△6,884	—
計	351,668	32,252	26,724	410,644	△6,884	403,759
営業利益又は損失(△)	19,721	3,600	△79	23,242	334	23,576

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国